

令和6年度 総務委員会行政視察報告書

1. 期 日 令和6年7月10日（水）～7月12日（金）

2. 視察委員 橋口晶（委員長），上村臣男（副委員長），奥田和夫，佐伯航一郎，
中原明夫，林田浩秋

3. 視察都市等

月 日	視 察 先	調 査 事 項
7月10日（水）	認定NPO法人カタリバ	若者の投票意識の醸成について
7月11日（木）	東京都狛江市	障がい者の投票について
7月12日（金）	滋賀県長浜市	共通投票所について

4. 視察目的

昨年度から引き続き、投票率の向上について調査・研究するため、東京都文京区・武蔵野市で視察した内容から、主権者教育についてより深掘りできるように、自治体が行う主権者教育とは異なる視点で、若者に自分たちの社会は自分たちでつくることができると思わせる取組についてや、また、茨城県つくば市で投票環境の向上を図る取組について視察したことから、障害者や移動が困難な方でも参政権は保障されるものであるという視点や、市民の生活に寄り添うとった視点から、障害者でも投票しやすい環境づくりや市内のどの投票所でも投票できる共通投票所制度について調査・研究する。

投票の権利は民主主義の基礎であり、選挙人の投票の機会を広く確保することが極めて重要であると考え、多角的な視点から投票率を向上させる有効な対策を見い出していくことを視察の目的とする。

5. 視察内容

（1）認定NPO法人カタリバ

①調査内容

認定NPO法人カタリバでは、「私一人が投票したところで、どうせ何も変わらないよ」という若者の思いに対し、単なる選挙啓発だけではないアプローチが必要だとして、「みんなのルールメイキング」という取組を推進している。「みんなのルールメイキング」は、学校にある校則やルールについて、生徒が主体となり、教員や保護者、地域の方など様々な立場の人と対話をしながら、納得解をつくる取組である。最終的なゴールは、校則を見直すことではなく、子供たちにとって身近な社会である学校で「自分たちの社会は、自分たちで作ることができる」という手応えを感じさせることである。

そして、「自分の意見には価値がある」という実感は、民主主義の一員として、地域やまちのづくり手になる意識を醸成することにつながるとして、現在、この取組は、全国400校以上の学校や自治体に広がっている。広島県では7校の学校が取り組んでお

り、呉市においては、広島県立呉三津田高等学校と広島県立音戸高等学校が取り組んでいる。また、安田女子中学高等学校において、この取組を行う前と行った後のアンケートで「自分の意見には価値があると思う」「社会をよりよくするため、社会問題の解決に参与した」「将来、選挙で投票に行こうと思う」などの全ての項目が増加している。

「みんなのルールメイキング」は、経済産業省の未来の教室の実証事業に採択されている。学校は民主主義社会を支える重要な土台となる場所であり、子供の権利である意見表明権は保障されるものであるという理念を基に取り組まれている。

②質疑応答

取組に参加した生徒や学校現場の変化や声、実施に向けての流れなどの具体的な質疑応答が行われ、子供たちにとって学校の校則は切実なテーマであり、だからこそ、内なる主体性や学びが引き出される契機となっていることが分かった。

③呉市での展開の可能性

呉市内でも2校の学校が「みんなのルールメイキング」を実践しており、高等学校はもちろん、幅広い世代の子供たちに対して「みんなのルールメイキング」の取組のように、小さなことでも学校生活において成功体験を経験させることは、民主主義の一員として地域のつくり手になる意識を醸成することにつながるものであるため、どんなフォローやアプローチができるかを検討していく。

2023年4月に成立したこども基本法では、自治体の子供や若者に関する政策を決める際には、子供や若者の意見を聴いて反映することが義務化されたため、今後、意見表明権を保障する取組が必要である。

(2) 東京都狛江市

①調査内容

以前から障害者の投票環境の整備に取り組んでいる狛江市は、この春の統一地方選挙で行われた市議会議員選挙で、全国で初となる障害者の投票率を調査しており、市内で障害者手帳を持つ有権者の情報と、市議会議員選挙で投票した人の情報とを照合し、投票率を分析している。その結果、障害者の投票率は46.9%で、狛江市全体の投票率が50.7%であったのに対し、3.8ポイント低い結果であった。大差は無いと思われるが、この調査は障害の種別ごとにも行っており、分析すると課題が見えてきた。

狛 江 市 議 会 議 員 選 挙 の 投 票 率 (2023年)			
市 全 体	障 害 者 全 体		
50.7%	46.9%		
	精神障害者	身体障害者	知的障害者
	50.4%	47.5%	37.7%

障害別に投票率が高いほうから見ると、精神障害者が50.4%、身体障害者が47.5%、知的障害者が37.7%であり、障害者全体の投票率の46.9%と比較すると、知的障害者

の投票率が10ポイント近く低い結果となっている。

知的障害者の等級別投票率				身体障害者
4度	3度	2度	1度	最重度の肢体不自由
46.9%	36.1%	18.9%	6.6%	25.8%

そして、知的障害者の障害の程度を表す等級別に見ると、等級が4度の人が46.9%、3度の人が36.1%、2度の人が18.9%、1度の人が6.6%であり、程度が重くなるほど投票率が低くなっている。また、身体障害者のうち、手足や体幹に障害がある肢体不自由の人については、最重度の人では投票率が25.8%であり、狛江市全体の投票率の約半分である。

狛江市では、既に代理投票カードを独自に作成・配付するなど、障害者に分かりやすく伝えることによって、選挙へのハードルを低くし、投票しやすい環境を整える必要があると考えていたが、今回の調査結果で、知的障害者や肢体不自由の人の投票率が特に低かったことが判明し、今後は障害者それぞれの状況に応じた対応を検討するとのことであった。

また、これらの取組を推進しているのが、狛江市の元福祉保健部長で、現在は、総務省の主権者教育アドバイザーでもある副市長である。当副市長は、障害者のみならず、誰もが投票できる環境の土俵づくりとして、意見表明を行える主権者の育成を図ることも重要と考えており、狛江市では、議会や選挙管理委員会ではなく、こども家庭部が、こども議会と称して主権者教育を推進している。

②質疑応答

投票所でパニックになってもクールダウンできる場所や代理投票カードを設置するなど、投票環境のバリアフリーについて質疑応答が行われた。

投票場所を改善することは大切だが、選挙の情報を広くかつ分かりやすく届けるということは、障害者のみならず幅広い層の有権者に対しても、投票しやすい環境づくりになるものと考えられ、選挙情報のバリアフリーという視点を確認できた。

加えて、主権者教育の手法についても質疑応答が行われた。

③呉市での展開の可能性

狛江市の事例だけではなく、総務省の障害者の投票支援についてのマニュアルを参考にしながら、分かりやすい投票支援カードの導入や、学校や作業所、家庭内において、模擬投票や実際の投票を行う際の事前学習を出来るようにし、投票時における全体の流れや注意すべき点、また、場面ごとの支援の可能性について解説した動画や冊子を提供することは、呉市の約14,000人の障害者の声を1票でも多く反映させられるものとする。

主権者教育については、選挙管理委員会や議会だけでなく、教育委員会やこども部などと協力し、将来の地方自治を担う子供たちや若者に対し、横断的にアプローチをする必要がある。

(3) 滋賀県長浜市

①調査内容

長浜市では、令和4年2月執行の市長選挙から、市内のどの投票所でも投票できる共通投票所制度を導入している。この制度は、通勤や買い物、ちょっとしたお出かけなどの合間に、立ち寄りやすい投票所で投票ができ、また、付き添いが必要な高齢者や子供連れの方なども、状況に応じて、投票場所を選べるようになっている。

この共通投票所は、小学校区に1つの投票所を設置することを基本とした36か所と商業施設1か所の合計37か所に設置されている。小学校区を基本としたため、近隣の投票所がなくなった地域があるが、投票所までの移動支援として、事前申請によるバス・タクシーの送迎が行われている。

共通投票所におけるネットワーク環境では、独立したシステムを活用することにより、市内LANへの影響を回避し、セキュリティを確保している。そのシステムを導入する際に係る経費については、以下のとおりである。共通投票用のサーバの費用については、国からの補助で対応しており、導入に係る費用については市が負担しているが、選挙に携わる人件費は約1,000万円削減されている。

主な経費			
システム導入費	約4,100万円	ネットワーク構築費	約600万円
当日投票所用PCレンタル料	約250万円	保守料	約80万円
専用回線利用料	約50万円		

共通投票用サーバと投票所の端末の間で、ネットワーク障害が発生した場合は、共通投票所の閉鎖及びオフラインによる運営に切り替えが行われる。オフライン運営に切り替わった場合は、事前に準備している暗号化した選挙人名簿（USBメモリに保存）を利用し、障害発生時用の専用プログラムで受付を行うなどの対策がされている。

②質疑応答

制度導入により投票所が削減され、どこでも投票が出来るようになったとはいえ、今まで近隣にあった投票所がなくなったり、遠くなってしまったことによる苦情や投票意識の低下が見られたかなど、導入後の成果等についての質疑応答が行われた。苦情については特になく、投票率は上がっていることがわかった。

③呉市での展開の可能性

独立したシステムを導入することにより、セキュリティ面での対策が取れるのであれば、呉市に点在しているスーパーや、開発を進めている呉駅周辺等で展開することにより効果が期待できるものとする。今後、行政改革デジタル推進第1課・第2課など関係部署と調査・検討し、令和7年に予定されている選挙で実証実験を行うなど、時代に合わせた投票環境を模索する必要がある。